

平成31年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月12日

上場会社名 古野電気株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6814 URL <http://www.furuno.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古野 幸男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 山宮 英紀 (TEL) 0798-63-1017  
 四半期報告書提出予定日 平成30年7月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第1四半期の連結業績 (平成30年3月1日～平成30年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第1四半期	20,313	6.0	2,183	390.8	2,202	781.6	1,869	—
30年2月期第1四半期	19,169	△5.0	444	△50.3	249	△62.7	101	△79.3

(注) 包括利益 31年2月期第1四半期 1,069百万円( —%) 30年2月期第1四半期 △132百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第1四半期	59.33	—
30年2月期第1四半期	3.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年2月期第1四半期	77,796	39,696	50.6	1,249.42
30年2月期	76,773	38,559	49.8	1,212.28

(参考) 自己資本 31年2月期第1四半期 39,371百万円 30年2月期 38,201百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	4.00	—	6.00	10.00
31年2月期	—	—	—	—	—
31年2月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の連結業績予想 (平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	6.2	3,100	82.3	3,100	106.9	2,400	76.4	76.16
通期	82,000	3.7	4,000	100.8	4,000	115.4	3,000	142.6	95.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年2月期1Q	31,894,554株	30年2月期	31,894,554株
② 期末自己株式数	31年2月期1Q	382,698株	30年2月期	382,648株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年2月期1Q	31,511,893株	30年2月期1Q	31,512,551株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値とは異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、平成30年7月12日（木）に当社ホームページへ掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は拡大基調が継続しました。米国は企業業績が堅調で、生産、設備投資が好調を維持したことに加え、雇用情勢が改善し、個人消費も堅調に推移しました。欧州でも景気の拡大が続き、個人消費や投資が増加しましたが、ドイツやフランスは輸出が低調で成長率が低下した他、イタリアやスペインでも成長率が横ばいとなりました。中国は輸出の伸びが生産拡大をけん引する形で経済の堅調が続き、アジア経済全体が総じて堅調に推移しました。わが国経済は、輸出、生産活動に加えて、設備投資、個人消費などが持ち直し、景気は緩やかな回復傾向が続きました。

このような経済環境の中、当社グループの関連する市場においては、商船市場は新造船の需要が回復基調にあるものの低水準で推移しました。また、プレジャーボート市場は小型艇を中心に需要の回復傾向が続きました。当第1四半期連結累計期間に適用した米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ110円及び133円であり、前年同期に比べ米ドルは約3%の円高水準、ユーロは約10%の円安水準で推移しました。

当社グループにおいては、成長市場の開拓や販売拡大に積極的に取り組み、主力である船用事業は為替の円安が進んだ欧州を中心に売上が増加しました。また産業用事業も売上が増加しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は203億1千3百万円(前年同期比6.0%増)、売上総利益は87億7千4百万円(前年同期比31.6%増)となりました。売上総利益率が増加した一方で、売上高に占める販売費及び一般管理費の比率がほぼ前年同期並みとなったことから、営業利益は21億8千3百万円(前年同期比390.8%増)、経常利益は22億2百万円(前年同期比781.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億6千9百万円(前年同期は1億1百万円)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

#### ①船用事業

船用事業の分野では、商船市場向けの売上が国内や欧州を中心に増加しました。漁業市場向けの売上也、欧州やアジアで増加しましたが、市場全体では微増となりました。この結果、船用事業の売上高は162億5千6百万円(前年同期比5.3%増)、セグメント利益は17億7千4百万円(前年同期比899.2%増)となりました。

#### ②産業用事業

産業用事業の分野では、生化学自動分析装置は中小型機の売上が増加しましたが、大型機の売上が大幅に減少しました。またETC車載器の売上が減少しましたが、周波数発生装置などそれ以外の分野が総じて好調に推移しました。この結果、産業用事業の売上高は31億6千6百万円(前年同期比10.5%増)、セグメント利益は3億4千万円(前年同期比140.1%増)となりました。

#### ③無線LAN・ハンディターミナル事業

無線LAN・ハンディターミナル事業は、文教市場向けを中心に無線LANアクセスポイントの販売が引き続き好調でしたが、ハンディターミナルの売上減少や開発投資の増加などにより、売上高は7億8千1百万円(前年同期比2.2%減)、セグメント利益は6千7百万円(前年同期比43.8%減)となりました。

#### ④その他

その他の売上高は1億9百万円(前年同期比64.0%増)、セグメント利益は6百万円(前年同期比73.5%減)となりました。

## (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績を踏まえ、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を、売上高、利益ともに修正しております。なお、業績予想の前提となる第2四半期以降の為替レートにつきましては、当初の想定レート（米ドル105円、ユーロ130円）からの変更はありません。

## 【連結業績予想】

第2四半期連結累計期間（平成30年3月1日～平成30年8月31日）

(単位：百万円)

	前回発表予想 (A)	今回発表予想 (B)	増減額 (B)-(A)	増減率	前期実績
売上高	39,600	42,000	2,400	6.1%	39,544
営業利益	1,800	3,100	1,300	72.2%	1,700
経常利益	1,700	3,100	1,400	82.4%	1,498
親会社株主に帰属 する四半期純利益	1,300	2,400	1,100	84.6%	1,360

通期（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(単位：百万円)

	前回発表予想 (A)	今回発表予想 (B)	増減額 (B)-(A)	増減率	前期実績
売上高	79,000	82,000	3,000	3.8%	79,050
営業利益	2,200	4,000	1,800	81.8%	1,992
経常利益	2,000	4,000	2,000	100.0%	1,857
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,500	3,000	1,500	100.0%	1,236

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,414	12,794
受取手形及び売掛金	17,904	17,898
商品及び製品	15,586	16,244
仕掛品	3,848	3,760
原材料及び貯蔵品	6,011	6,325
その他	3,291	2,102
貸倒引当金	△342	△334
流動資産合計	57,714	58,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,826	3,715
機械装置及び運搬具(純額)	739	694
土地	3,447	3,441
その他(純額)	1,218	1,250
有形固定資産合計	9,232	9,102
無形固定資産		
のれん	618	585
その他	4,767	4,638
無形固定資産合計	5,385	5,224
投資その他の資産		
投資有価証券	2,436	2,692
退職給付に係る資産	408	444
その他	1,659	1,600
貸倒引当金	△63	△57
投資その他の資産合計	4,441	4,679
固定資産合計	19,058	19,005
資産合計	76,773	77,796

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,221	4,353
電子記録債務	7,213	7,542
短期借入金	2,566	1,736
1年内返済予定の長期借入金	159	1,059
未払法人税等	633	499
賞与引当金	1,669	2,127
製品保証引当金	1,194	1,105
その他	5,497	5,622
流動負債合計	23,157	24,046
固定負債		
長期借入金	10,980	10,040
退職給付に係る負債	2,773	2,769
その他	1,303	1,244
固定負債合計	15,056	14,053
負債合計	38,214	38,099
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	10,074	10,074
利益剰余金	22,536	24,503
自己株式	△202	△202
株主資本合計	39,943	41,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	689	615
繰延ヘッジ損益	2	△13
為替換算調整勘定	△1,224	△1,993
退職給付に係る調整累計額	△1,209	△1,148
その他の包括利益累計額合計	△1,742	△2,539
非支配株主持分	358	325
純資産合計	38,559	39,696
負債純資産合計	76,773	77,796

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	19,169	20,313
売上原価	12,499	11,539
売上総利益	6,669	8,774
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△26	2
給料及び賃金	1,925	1,973
賞与引当金繰入額	364	449
退職給付費用	138	140
研究開発費	956	1,125
減価償却費	246	223
その他	2,618	2,675
販売費及び一般管理費合計	6,224	6,591
営業利益	444	2,183
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	21	0
持分法による投資利益	—	37
保険解約返戻金	19	43
補助金収入	24	39
その他	66	86
営業外収益合計	137	213
営業外費用		
支払利息	44	28
為替差損	244	132
その他	43	34
営業外費用合計	332	194
経常利益	249	2,202
特別利益		
固定資産売却益	—	5
投資有価証券売却益	49	—
特別利益合計	49	5
特別損失		
固定資産売却損	0	—
減損損失	—	6
特別損失合計	0	6
税金等調整前四半期純利益	298	2,201
法人税、住民税及び事業税	207	304
法人税等調整額	△22	23
法人税等合計	185	328
四半期純利益	113	1,872
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	101	1,869

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	113	1,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△154	△73
繰延ヘッジ損益	47	△15
為替換算調整勘定	△221	△775
退職給付に係る調整額	82	60
持分法適用会社に対する持分相当額	—	0
その他の包括利益合計	△245	△803
四半期包括利益	△132	1,069
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△144	1,066
非支配株主に係る四半期包括利益	11	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

米国を除く海外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号(顧客との契約から生じる収益)を適用しております。

当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。